

6月の中小企業月次景況調査

〔平成30年6月末現在〕

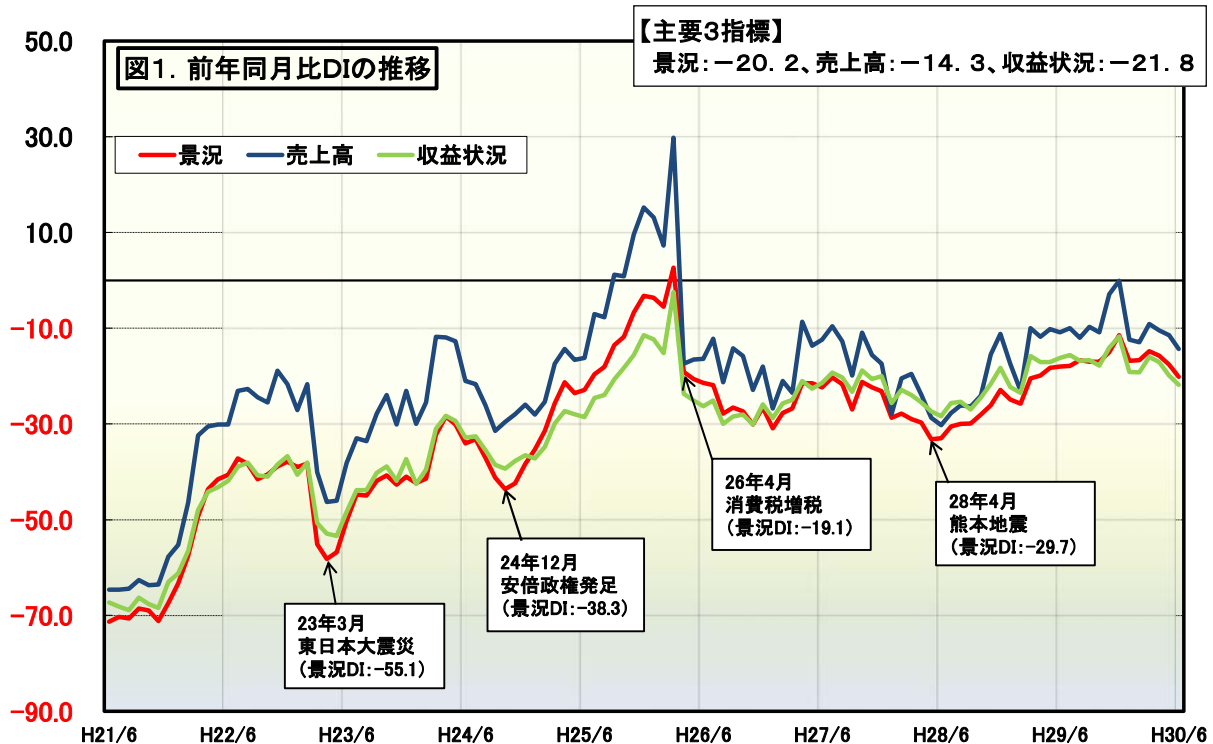


全国中小企業団体中央会
National Federation of Small Business Associations

平成30年7月20日発表

◎6月のDIは、9指標中7指標が悪化。主要3指標については、3カ月連続で全て悪化した。

- 原材料費・人件費・燃料費等の経営コスト上昇圧力が一層強まっている環境下において、販売価格への転嫁が進展しないことから、大宗の業種において景況感が悪化。中小企業の景況感は総じて悪化している。
- 広範な業種において人手不足が深刻な状況となっており、中小企業にとって労働力の確保が最重要課題の一つとなっている。
- 後継者不在や設備老朽化等を理由とした組合員の脱退・廃業が多数報告されており、中小企業の先行きは引き続き注視していく必要がある。



※DIとは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合（協同組合、商工組合等）の役職員約2,600名に委嘱〕による調査結果です。
調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況（前年同月比）です。

（本発表資料のお問い合わせ先）

全国中小企業団体中央会

担当：政策推進部

TEL 03-3523-4902

<https://www.chuokai.or.jp>

6月の調査結果のD I 概況

【指標D Iの動向とポイント】

1. 6月のD Iは、前月比で9指標中7指標が悪化。
2. 主要3D Iについては、3カ月連続で全て悪化した。売上高D Iは、需要低迷や価格競争の激化等の影響から2.8ポイント悪化。収益状況D Iは、原材料費や人件費の高騰が続いていることに加え、原油価格の高騰が幅広い業種に影響を与えていることから、1.9ポイントの悪化となった。
3. 雇用人員D Iは前月比0.4ポイント悪化し-8.0となり、厳しい雇用環境が続いている。広範な業種において人手不足が深刻な状況となっている。

全指標の前年同月比D Iの推移（直近1年間）

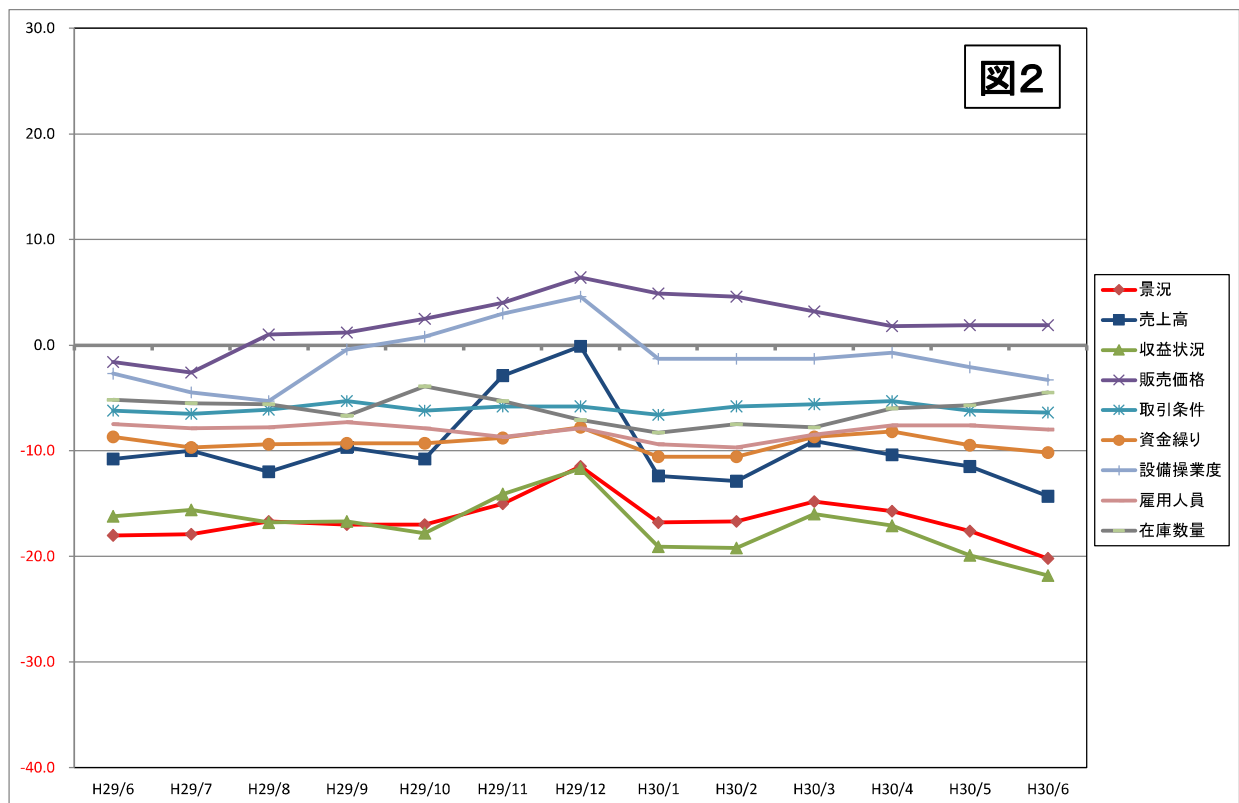


表1	H29												H30		
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比	
景況	-18.0	-17.9	-16.7	-17.0	-17.0	-15.0	-11.5	-16.8	-16.7	-14.8	-15.7	-17.6	-20.2	-2.6	
売上高	-10.8	-10.0	-12.0	-9.7	-10.8	-2.9	-0.1	-12.4	-12.9	-9.1	-10.4	-11.5	-14.3	-2.8	
収益状況	-16.2	-15.6	-16.8	-16.7	-17.8	-14.1	-11.7	-19.1	-19.2	-16.0	-17.1	-19.9	-21.8	-1.9	
販売価格	-1.6	-2.6	1.0	1.2	2.5	4.0	6.4	4.9	4.6	3.2	1.8	1.9	1.9	0.0	
取引条件	-6.2	-6.5	-6.1	-5.3	-6.2	-5.8	-5.8	-6.6	-5.8	-5.6	-5.3	-6.2	-6.4	-0.2	
資金繰り	-8.7	-9.7	-9.4	-9.3	-9.3	-8.8	-7.8	-10.6	-10.6	-8.7	-8.2	-9.5	-10.2	-0.7	
設備操業度	-2.7	-4.5	-5.3	-0.4	0.8	3.0	4.6	-1.3	-1.3	-1.3	-0.7	-2.1	-3.3	-1.2	
雇用人員	-7.5	-7.9	-7.8	-7.3	-7.9	-8.7	-7.9	-9.4	-9.7	-8.5	-7.6	-7.6	-8.0	-0.4	
在庫数量	-5.2	-5.5	-5.6	-6.7	-3.9	-5.3	-7.1	-8.3	-7.5	-7.8	-6.0	-5.7	-4.5	1.2	

【情報連絡員報告から総括する景況調査のPOINT】

1. 原材料費・人件費・燃料費等の経営コスト上昇圧力が一層強まっている環境下において、販売価格への転嫁が進展しないことから、太宗の業種において景況感が悪化。製造業・非製造業全体の主要3指標は全て悪化した。
2. 人手不足が深刻化しており、特に若年層の採用が極めて難しい状況となっている。受注機会を損失したほか、増加する人件費を確保するために低採算で受注せざるを得ず、収益率が低下しているなどの報告が多数あり、中小企業にとって労働力確保が最重要課題の一つとなっている。
3. 景気低迷が長期化している影響から、後継者不在や設備老朽化等を理由とした組合員の脱退・廃業が多数報告されている。

《主な報告内容》

◇原材料費・人件費等の経営コスト増加

- ・運賃料金の水準は、若干ながら回復基調で推移したものの、労働力不足や燃料価格上昇によるコスト増加の影響を大きく受けて厳しい業況にある。(栃木県／運輸)
- ・受注量は増加しているものの、人手不足による人件費増・運賃の値上がり・原材料の高騰等により、収益は良くない。販売価格の値上げは、なかなか出来てない状況。(奈良県／一般機器)
- ・需要とかけ離れた原材料の高止まりや各種業務コストの増大、人手不足を背景とした人件費アップ等々を受け稼働率、採算性は低迷したままの企業も多く、産地全体として厳しい状況。(石川県／繊維工業)
- ・新聞、雑誌、チラシ等の需要激減の上、パルプ、原油、円安により原材料価格上昇が止まらず大変苦戦している。今後は生産性向上に取り組む会社しか生き残れなくなるであろう。(愛媛県／紙・紙加工品)

◇人手不足の深刻化

- ・工事の発注が年々低迷していることに加え、塗料、資材の高騰、人手不足に加え職人の移動が顕著に現われてきている。(岩手県／塗装工事)
- ・住宅着工は減少局面が続く小売、造り込み家具とも、売り上げは厳しい。人件費捻出のため、低採算の受注も拾わざるを得ない。(神奈川県／木材・木製品)
- ・人手不足が深刻化。パート従業員が他業種業態に流れており、搬入搬出時の人員確保の為、他の従業員の残業で対応しているが限界に近い状況である。(千葉県／総合卸売)
- ・中年層技術者は確保できるが、若年層の人材不足は改善できていない。売上高の減少と重なり、受注競争が一段と厳しくなっている。(沖縄県／管工事)

◇廃業の増加

- ・組合員の廃業による脱退が止まらない。(東京都／酒小売)
- ・最近の原油価格上昇で、経営の収益状況悪化に不安を感じている。また、後継者問題で廃業を検討している企業も増加している。(神奈川県／運輸)
- ・後継者問題もあり組合員が廃業した。組合員のほとんどが零細企業であり、後継者問題以外にも諸問題への対応を機に廃業される組合員が今後ますます増えるのではないかと懸念している。(岐阜県／食料品)
- ・原材料価格は高止まり。設備の老朽化が進むが、売上低迷のため、設備投資ができない。後継者不在企業が機械設備の故障をきっかけに廃業した。(富山／鉄鋼・金属)
- ・老舗果物屋が廃業し、店長がスーパーに就職。赤字の自営業を続けるより、定期的な収入のある勤め人の方がマシという判断のようであり、今の商店街の現実を物語っていると感じた。(香川県／商店街)

※後述の「Pick up!」ならびに「情報連絡員からの報告(要旨)」等も参照。

1. 景 況

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 17.6	▲ 20.2	▲ 2.6	悪化	↘
製造業	▲ 12.1	▲ 16.1	▲ 4.0	悪化	↘
非製造業	▲ 21.7	▲ 23.3	▲ 1.6	悪化	↘
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	なし			
	5～10ポイント	印刷			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	なし			
	5～10ポイント	鉄鋼・金属、一般機器、電気機器、輸送機器			

表2. 業種別【景 況】D I の推移（前年同月比）

業 種 名	29/6	29/7	29/8	29/9	29/10	29/11	29/12	30/1	30/2	30/3	30/4	30/5	30/6	前月比
全 体	-18.0	-17.9	-16.7	-17.0	-17.0	-15.0	-11.5	-16.8	-16.7	-14.8	-15.7	-17.6	-20.2	-2.6
製 造 業	-14.3	-16.3	-15.9	-15.3	-13.1	-8.8	-7.4	-11.6	-13.4	-11.5	-12.4	-12.1	-16.1	-4.0
食料品	-21.7	-30.7	-30.0	-29.8	-27.5	-21.7	-19.1	-27.0	-29.8	-25.6	-27.2	-26.3	-30.1	-3.8
繊維工業	-35.2	-36.3	-33.1	-36.3	-31.7	-25.4	-22.1	-27.0	-17.8	-20.7	-19.3	-19.3	-24.0	-4.7
木材・木製品	-24.0	-19.2	-23.8	-17.7	-23.8	-21.4	-21.1	-25.5	-28.1	-28.8	-28.7	-24.1	-23.9	0.2
紙・紙加工品	-21.8	-17.4	-25.0	-17.4	-8.3	-8.4	-9.6	-14.3	-33.3	-16.7	-27.3	-33.3	-34.8	-1.5
印刷	-36.5	-37.1	-41.3	-30.1	-31.1	-33.9	-29.5	-29.5	-29.5	-30.1	-37.1	-46.7	-40.3	6.4
化学・ゴム	0.0	3.5	-3.5	-3.5	-6.9	-3.5	3.5	3.5	3.3	6.9	0.0	0.0	-3.4	-3.4
窯業・土石製品	-14.5	-19.1	-16.9	-21.3	-17.8	-8.7	-14.8	-23.0	-32.1	-23.5	-16.4	-20.4	-25.2	-4.8
鉄鋼・金属	10.1	9.4	8.8	8.6	11.4	17.1	20.1	17.4	20.6	19.3	20.8	17.2	10.1	-7.1
一般機器	14.3	10.9	15.8	12.4	20.7	20.1	19.4	23.0	15.0	15.0	16.0	15.9	10.7	-5.2
電気機器	16.2	0.0	7.9	18.4	14.3	22.8	25.0	11.4	23.6	18.1	6.1	26.7	18.7	0.0
輸送機器	-10.0	-7.3	-14.6	-17.0	-7.5	2.5	2.4	7.5	2.4	2.5	-5.0	2.5	-7.3	-9.8
その他の製造業	-38.8	-30.2	-24.5	-23.5	-23.1	-27.7	-18.8	-23.1	-28.8	-20.7	-32.1	-24.0	-28.3	-4.3
非 製 造 業	-20.9	-19.2	-17.3	-18.4	-20.0	-19.6	-14.7	-20.7	-19.3	-17.5	-18.2	-21.7	-23.3	-1.6
卸 売 業	-17.8	-20.8	-17.8	-19.9	-21.9	-21.2	-14.2	-20.6	-19.2	-20.0	-24.9	-24.0	-28.1	-4.1
小 売 業	-31.6	-27.6	-30.2	-33.8	-33.7	-35.9	-27.9	-30.3	-28.6	-28.1	-27.9	-28.1	-27.8	0.3
商 店 街	-33.5	-33.7	-33.6	-31.0	-32.9	-31.5	-23.1	-35.2	-38.7	-31.7	-30.7	-33.3	-36.8	-3.5
サービス業	-11.4	-11.1	-8.6	-12.3	-14.8	-10.4	-10.2	-15.2	-14.2	-8.9	-6.8	-13.1	-17.1	-4.0
建 設 業	-9.6	-6.8	-0.4	1.6	1.2	-0.9	-0.4	-6.7	-2.5	-3.8	-8.4	-10.5	-9.6	0.9
運 輸 業	-24.2	-18.0	-13.6	-10.6	-16.5	-14.1	-7.6	-16.7	-13.9	-10.5	-10.0	-27.3	-28.2	-0.9
その他の非製造業	-18.5	-10.4	-7.2	-14.3	-10.7	-17.9	-7.4	-11.1	-3.7	-17.9	-11.1	-10.7	-7.2	3.5

Pick up!

「印刷」：中元・総会等の季節的要因が売上を押し上げ、前月比6.4ポイント上昇。但し、価格競争が依然厳しく、景況DIは-40.3と全業種で最も低い状態が続いている。

「輸送機器」：受注は相応に底堅いものの、価格低下圧力及び原材料費等の高騰により収益が悪化し、前月比9.8ポイント悪化。生産性向上に向けた自動化が必要との声が複数あった。

2. 売 上 高

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 11.5	▲ 14.3	▲ 2.8	悪化	↘
製造業	▲ 3.9	▲ 7.1	▲ 3.2	悪化	↘
非製造業	▲ 17.4	▲ 19.7	▲ 2.3	悪化	↘
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	なし			
	5～10ポイント	その他製造業			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	電気機器			
	5～10ポイント	食料品、紙・紙加工品、窯業・土石製品、卸売			

表3. 業種別【売上高】DIの推移（前年同月比）

業 種 名	29/6	29/7	29/8	29/9	29/10	29/11	29/12	30/1	30/2	30/3	30/4	30/5	30/6	前月比
全 体	-10.8	-10.0	-12.0	-9.7	-10.8	-2.9	-0.1	-12.4	-12.9	-9.1	-10.4	-11.5	-14.3	-2.8
製 造 業	-5.7	-9.7	-9.1	-4.7	-3.8	3.5	4.1	-6.6	-8.2	-3.5	-6.3	-3.9	-7.1	-3.2
食料品	-12.4	-29.2	-21.8	-24.3	-21.5	-7.4	-4.0	-21.5	-27.8	-13.9	-20.6	-18.7	-26.5	-7.8
繊維工業	-28.0	-28.2	-22.0	-25.0	-17.1	-7.9	-13.1	-13.9	-9.7	-10.3	-17.7	-16.3	-16.0	0.3
木材・木製品	-20.7	-13.4	-23.8	-5.9	-19.5	-11.1	-16.0	-19.4	-26.4	-20.3	-13.9	-20.5	-21.2	-0.7
紙・紙加工品	-26.1	-8.7	0.0	-26.1	-4.1	4.2	9.6	14.3	-23.8	-20.9	0.0	4.1	-4.4	-8.5
印刷	-41.3	-42.0	-41.2	-31.7	-31.2	-24.2	-18.0	-41.0	-34.5	-19.0	-35.5	-41.7	-38.7	3.0
化学・ゴム	6.9	31.1	6.9	24.2	38.0	20.7	31.1	17.2	30.0	31.0	0.0	25.0	24.2	-0.8
窯業・土石製品	7.3	-8.1	-8.9	-5.2	-17.8	-2.9	-4.4	-32.6	-27.7	-22.8	-7.4	-5.3	-10.4	-5.1
鉄鋼・金属	18.8	13.1	18.2	23.0	25.0	26.4	33.0	25.3	26.4	25.7	32.1	27.6	24.5	-3.1
一般機器	25.0	25.5	20.1	18.6	31.5	38.6	37.2	32.8	24.8	28.3	16.0	21.4	21.2	-0.2
電気機器	18.9	5.2	23.7	42.1	42.8	31.4	19.4	25.7	34.2	18.2	9.1	40.0	3.2	-36.8
輸送機器	0.0	0.0	-4.9	-2.4	5.0	7.5	7.3	12.5	2.4	12.1	0.0	12.2	9.8	-2.4
その他の製造業	-33.3	-30.2	-35.8	-19.7	-17.3	-14.8	-7.5	-21.1	-19.2	-18.9	-32.1	-27.7	-18.9	8.8
非 製 造 業	-14.8	-10.3	-14.1	-13.4	-16.1	-7.7	-3.4	-16.8	-16.4	-13.3	-13.7	-17.4	-19.7	-2.3
卸 売 業	-12.3	-12.6	-22.9	-16.7	-13.2	-6.0	6.0	-11.4	-11.4	-6.4	-18.9	-14.8	-21.0	-6.2
小 売 業	-26.3	-16.1	-21.9	-22.1	-29.3	-21.1	-8.0	-18.6	-16.0	-25.2	-26.6	-23.7	-28.4	-4.7
商 店 街	-28.6	-25.9	-25.6	-29.2	-41.4	-18.8	-16.5	-33.3	-41.0	-21.5	-18.1	-29.1	-26.4	2.7
サービス業	-0.4	4.0	-3.2	-3.9	-11.2	-4.0	-8.0	-22.0	-19.4	-6.7	-5.1	-15.3	-17.5	-2.2
建 設 業	-10.1	-10.9	-5.0	-7.5	-0.4	3.3	-3.8	-10.6	-5.4	-14.7	-8.5	-8.9	-11.4	-2.5
運 輸 業	-12.8	0.0	-5.3	0.8	1.5	11.2	20.6	-0.8	-10.7	0.0	3.1	-12.8	-10.7	2.1
その他の非製造業	-7.4	-17.3	-14.3	-7.2	3.6	-14.3	-7.4	-18.5	0.0	7.1	7.4	-3.6	0.0	3.6

Pick up!

「**その他製造業**」：自動車関連等の受注が増加したこと等により景況感が好転し、**前月比8.8ポイント**上昇。ただし、引き続き原材料等の経営コスト上昇の影響を懸念する声が多い。

「**紙・紙加工品**」：需要低迷に加え、原油価格高騰等に伴い原材料費が増加。製品価格への転嫁が進展しないことから収益も悪化し、**前月比8.5ポイント悪化**。

3. 収益状況

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 19.9	▲ 21.8	▲ 1.9	悪化	↘
製造業	▲ 13.5	▲ 16.9	▲ 3.4	悪化	↘
非製造業	▲ 24.9	▲ 25.7	▲ 0.8	悪化	↘
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	なし			
	5～10ポイント	その他の非製造業			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	化学・ゴム、輸送機器			
	5～10ポイント	木材・木製品、印刷、卸売			

表4. 業種別【収益状況】DIの推移（前年同月比）

業 種 名	29/6	29/7	29/8	29/9	29/10	29/11	29/12	30/1	30/2	30/3	30/4	30/5	30/6	前月比
全 体	-16.2	-15.6	-16.8	-16.7	-17.8	-14.1	-11.7	-19.1	-19.2	-16.0	-17.1	-19.9	-21.8	-1.9
製 造 業	-13.0	-15.0	-16.6	-14.4	-14.0	-9.7	-8.6	-15.2	-15.8	-13.7	-14.5	-13.5	-16.9	-3.4
食料品	-17.9	-25.6	-27.5	-24.7	-25.5	-19.7	-16.1	-25.0	-29.8	-23.1	-24.6	-23.7	-28.1	-4.4
繊維工業	-24.8	-28.3	-30.0	-29.9	-26.0	-17.5	-18.8	-23.0	-15.3	-17.5	-25.3	-27.9	-25.6	2.3
木材・木製品	-19.8	-22.5	-24.6	-15.1	-26.3	-22.3	-24.4	-29.7	-32.3	-31.3	-20.9	-25.9	-32.7	-6.8
紙・紙加工品	-17.4	-13.0	-20.9	-21.8	-25.0	-25.0	-14.3	-38.1	-57.1	-54.1	-36.4	-41.6	-39.2	2.4
印刷	-33.3	-32.3	-42.8	-31.7	-31.1	-29.1	-19.7	-27.9	-26.2	-22.3	-37.1	-33.4	-38.7	-5.3
化学・ゴム	-24.1	-6.9	-20.7	-17.3	-13.8	-10.4	-6.9	-3.4	-3.3	-13.8	-17.2	-5.6	-17.2	-11.6
窯業・土石製品	-10.2	-13.2	-13.3	-13.2	-17.7	-8.0	-8.8	-29.6	-28.4	-15.4	-14.2	-9.1	-14.0	-4.9
鉄鋼・金属	5.8	2.2	1.4	1.4	2.1	6.4	5.7	7.2	6.6	5.0	7.9	5.6	5.0	-0.6
一般機器	10.7	7.3	10.6	4.4	16.2	17.6	17.7	14.1	8.0	8.9	8.8	8.4	5.3	-3.1
電気機器	0.0	-2.6	5.3	18.4	28.5	20.0	13.9	8.5	15.8	3.0	0.0	3.4	3.1	-0.3
輸送機器	-20.0	-14.7	-24.3	-14.7	-7.5	-2.5	-4.9	0.0	7.4	7.3	-2.5	12.2	-2.5	-14.7
その他の製造業	-29.6	-16.9	-15.1	-19.7	-21.1	-25.9	-18.8	-21.1	-21.1	-20.8	-26.4	-22.2	-20.7	1.5
非 製 造 業	-18.7	-16.0	-17.0	-18.6	-20.7	-17.5	-14.1	-22.0	-21.8	-17.8	-19.1	-24.9	-25.7	-0.8
卸 売 業	-16.0	-21.3	-20.6	-24.5	-21.5	-14.7	-11.5	-17.4	-15.5	-16.8	-19.8	-22.1	-27.1	-5.0
小 売 業	-33.1	-26.4	-28.4	-31.2	-31.1	-33.0	-21.7	-27.7	-29.2	-27.8	-26.1	-28.9	-31.6	-2.7
商 店 街	-29.2	-27.7	-26.2	-29.9	-37.8	-27.2	-23.2	-35.2	-38.7	-25.1	-25.0	-27.8	-32.5	-4.7
サービス業	-5.0	-2.9	-6.5	-8.8	-13.7	-6.5	-12.3	-19.9	-17.5	-10.7	-13.1	-24.8	-21.4	3.4
建 設 業	-10.0	-9.3	-4.2	-6.7	-4.2	-1.2	-3.0	-8.4	-8.0	-7.1	-11.0	-15.2	-13.9	1.3
運 輸 業	-20.4	-6.8	-15.1	-8.3	-19.5	-23.1	-11.4	-26.5	-27.0	-19.5	-21.6	-34.8	-33.6	1.2
その他の非製造業	-7.4	-10.4	-17.9	-7.2	0.0	-14.3	-11.1	-25.9	-14.8	-14.3	-11.1	-14.3	-7.2	7.1

Pick up!

「サービス業」：生産性向上や安全性確保等に対する需要が増加。採算性が高い受注を確保している業種が一定程度見られ、収益状況が好転。前月比3.4ポイント上昇し、3カ月振りの改善となった。

「木材・木製品」：国内原木の出材量減少にともない、原材料費等が高騰。価格転嫁が困難な状況から、前月比6.8ポイントの悪化となった。人件費確保のための低採算受注も散見された。

4. 資金繰り、販売価格、取引条件、設備操業度、雇用人員、在庫数量

(1) 資金繰り	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 9.5	▲ 10.2	▲ 0.7	悪化	↘
製造業	▲ 7.4	▲ 7.9	▲ 0.5	悪化	↘
非製造業	▲ 11.1	▲ 12.0	▲ 0.9	悪化	↘
(2) 販売価格	前月	当月	増減	傾向	
全体	1.9	1.9	0.0	不変	→
製造業	2.6	2.1	▲ 0.5	悪化	↘
非製造業	1.4	1.6	0.2	上昇	↗
(3) 取引条件	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 6.2	▲ 6.4	▲ 0.2	悪化	↘
製造業	▲ 3.7	▲ 4.0	▲ 0.3	悪化	↘
非製造業	▲ 8.1	▲ 8.2	▲ 0.1	悪化	↘
(4) 設備操業度	前月	当月	増減	傾向	
製造業	▲ 2.1	▲ 3.3	▲ 1.2	悪化	↘
(5) 雇用人員	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 7.6	▲ 8.0	▲ 0.4	悪化	↘
製造業	▲ 3.4	▲ 4.4	▲ 1.0	悪化	↘
非製造業	▲ 10.7	▲ 10.6	0.1	上昇	↗
(6) 在庫数量	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 5.7	▲ 4.5	1.2	上昇	↗
製造業	▲ 4.1	▲ 3.1	1.0	上昇	↗
非製造業	▲ 8.1	▲ 6.7	1.4	上昇	↗

~~Calendar 2018 国内外の主なトピックス（平成30年7月）~~

7月2日（月）

日銀短観発表：大企業・製造業の業況判断 DI は、前环比3ポイント低下のプラス21。原材料費や人件費の上昇を販売価格に転嫁できないことに加え、トランプ米政権の保護主義的な政策に伴う貿易摩擦への懸念等が影響し、景況感は5年半ぶりに2四半期連続の悪化となった。

7月3日（火）

ニューヨーク原油先物相場は、リビア産原油の供給減に対する懸念から急伸し、指標の米国産標準油種（WTI）の8月渡しが、1バレル＝75ドルを突破し、一時、2014年11月以来、約3年7カ月ぶりの高値水準をつけた。

7月6日（金）

米国を除く11カ国による環太平洋パートナーシップ協定（TPP）の国内手続きが完了（閣議決定）。メキシコに次ぎ、2カ国目。

7月9日（月）

6月景気ウォッチャー調査（内閣府）：3カ月前と比べた街角の景況感を示す現状判断指数（季節調整値）は前月比1.0ポイント上昇の48.1となり、2カ月ぶりに改善。家計関連が好調。

7月10日（火）

2018年春闘の最終集計（経団連）：大手企業の賃上げ率は前年比0.19ポイント上昇の2.53%。賃上げ率の上昇は2年連続で、引き上げ率は1998年（2.62%）以来、20年ぶりの高水準。引き上げ額も97年（8846円）以来、21年ぶりの大きさ。

7月10日（火）

平成31年度予算編成で各省庁の要求のルールとなる概算要求基準を閣議了解。要求総額は5年連続で100兆円を超える見通し。

7月13日（金）

西日本豪雨による農林水産関係の被害額が232億1千万円になったと農林水産省が発表。野菜等の価格にも影響が出始めている。

7月16日（月）

中国4～6月期の国内総生産（GDP）：前年同期比6.7%増と2016年7～9月期以来の低水準。米国との本格的な貿易摩擦による押し下げを予測する声もある。

7月17日（火）

日本とEU（欧州連合）が首相官邸で経済連携協定（EPA）と政治的な協力関係を強化する戦略的パートナーシップ協定（SPA）に署名。EPAは来年3月までに発効する見通しであり、世界の国内総生産（GDP）の約3割、世界の貿易総額の約4割をカバーする巨大自由貿易経済圏が誕生する。

7月20日（金）

6月全国消費者物価指数（CPI）発表予定。

7月31日（火）

6月失業率、鉱工業生産指数、消費動向調査、住宅着工統計等発表予定。

表5. 主要指標の業種別 D I(前年同月比)

(平成30年6月末現在)

	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
全 体	-20.2	-14.3	-21.8	1.9	-6.4	-10.2	-3.3	-8.0	-4.5
製 造 業	-16.1	-7.1	-16.9	2.1	-4.0	-7.9	-3.3	-4.4	-3.1
非 製 造 業	-23.3	-19.7	-25.7	1.6	-8.2	-12.0		-10.6	-6.7

(製 造 業)

業 種 名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
食 料 品	-30.1	-26.5	-28.1	1.5	-8.2	-14.3	-10.7	-15.3	-7.7
繊 維 工 業	-24.0	-16.0	-25.6	0.0	-0.8	-17.6	-13.6	-14.4	-11.2
木 材 ・ 木 製 品	-23.9	-21.2	-32.7	3.6	-7.1	-13.2	-8.9	-2.6	-6.2
紙 ・ 紙 加 工 品	-34.8	-4.4	-39.2	4.3	-4.4	-17.4	-8.7	-4.3	8.7
印 刷	-40.3	-38.7	-38.7	-22.6	-17.7	-19.4	-30.7	-19.4	-8.1
化 学 ・ ゴ ム	-3.4	24.2	-17.2	3.5	-6.9	-3.5	10.3	20.7	13.8
窯業・土石製品	-25.2	-10.4	-14.0	14.1	-2.9	-5.9	-16.3	-8.1	-3.0
鉄 鋼 ・ 金 属	10.1	24.5	5.0	10.8	1.4	1.5	23.0	9.3	2.2
一 般 機 器	10.7	21.2	5.3	0.0	-0.9	4.4	14.2	5.3	6.2
電 気 機 器	18.7	3.2	3.1	0.0	9.4	9.4	21.8	21.9	9.4
輸 送 機 器	-7.3	9.8	-2.5	-12.2	-7.3	4.9	4.9	0.0	-2.5
その他の製造業	-28.3	-18.9	-20.7	-3.7	-1.9	-9.4	-7.5	-7.5	-11.3

(非 製 造 業)

業 種 名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
卸 売 業	-28.1	-21.0	-27.1	-3.3	-9.3	-10.3		-8.4	-2.8
小 売 業	-27.8	-28.4	-31.6	5.9	-15.2	-21.4		-15.0	-5.6
商 店 街	-36.8	-26.4	-32.5	-1.8	-9.8	-14.1		-7.3	-14.1
サ ー ビ ス 業	-17.1	-17.5	-21.4	1.5	-5.0	-8.6		-11.1	
建 設 業	-9.6	-11.4	-13.9	-1.6	-4.2	-6.7		-5.1	
運 輸 業	-28.2	-10.7	-33.6	11.4	-0.7	-6.8		-18.3	
	-7.2	0.0	-7.2	-7.1	-3.5	-3.6		0.0	

表6. 主要指標の業種別景況調査総括表(前年同月比)

(平成 30年 6月 末現在)

(単位: %)

業 種	項 目	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備稼働度			雇用人員			在庫数量		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
全 体		7.6	64.6	27.8	18.9	47.9	33.2	7.9	62.4	29.7	10.7	80.5	8.8	2.1	89.5	8.5	3.5	82.8	13.7	13.7	69.4	17.0	5.8	80.4	13.8	9.7	76.1	14.2
製 造 業		9.2	65.5	25.3	21.7	49.5	28.8	9.6	63.9	26.5	8.9	84.4	6.8	2.5	91.0	6.5	4.4	83.3	12.3	13.7	69.4	17.0	8.2	79.2	12.6	9.9	77.1	13.0
非 製 造 業		6.4	64.0	29.7	16.8	46.8	36.5	6.5	61.3	32.2	12.0	77.6	10.4	1.8	88.3	10.0	2.8	82.4	14.8	0.0	0.0	0.0	4.0	81.4	14.6	9.3	74.7	16.0

(製造業)

業 種	項 目	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備稼働度			雇用人員			在庫数量		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
食 料 品		2.6	64.8	32.7	10.2	53.1	36.7	4.6	62.8	32.7	6.6	88.3	5.1	0.0	91.8	8.2	1.5	82.7	15.8	5.6	78.1	16.3	3.1	78.6	18.4	7.1	78.1	14.8
織 維 工 業		5.6	64.8	29.6	12.8	58.4	28.8	6.4	61.6	32.0	7.2	85.6	7.2	5.6	88.0	6.4	1.6	79.2	19.2	11.2	64.0	24.8	3.2	79.2	17.6	8.8	71.2	20.0
木 材 ・ 木 製 品		3.5	69.0	27.4	14.2	50.4	35.4	0.9	65.5	33.6	12.4	78.8	8.8	0.0	92.9	7.1	1.8	83.2	15.0	5.3	80.5	14.2	7.1	83.2	9.7	15.0	63.7	21.2
紙 ・ 紙 加 工 品		8.7	47.8	43.5	30.4	34.8	34.8	4.3	52.2	43.5	13.0	78.3	8.7	4.3	87.0	8.7	4.3	73.9	21.7	13.0	65.2	21.7	8.7	78.3	13.0	17.4	73.9	8.7
印 刷		0.0	59.7	40.3	4.8	51.6	43.5	1.6	58.1	40.3	0.0	77.4	22.6	0.0	82.3	17.7	0.0	80.6	19.4	3.2	62.9	33.9	0.0	80.6	19.4	0.0	91.9	8.1
化 学 ・ ゴ ム		13.8	69.0	17.2	41.4	41.4	17.2	13.8	55.2	31.0	13.8	75.9	10.3	3.4	86.2	10.3	3.4	89.7	6.9	24.1	62.1	13.8	31.0	58.6	10.3	24.1	65.5	10.3
窯 業 ・ 土 石 製 品		5.9	63.0	31.1	27.4	34.8	37.8	10.4	65.2	24.4	17.8	78.5	3.7	3.0	91.1	5.9	5.2	83.7	11.1	10.4	63.0	26.7	3.0	85.9	11.1	8.1	80.7	11.1
鉄 鋼 ・ 金 属		21.6	66.9	11.5	36.7	51.1	12.2	18.7	67.6	13.7	11.5	87.8	0.7	3.6	94.2	2.2	5.8	89.9	4.3	30.9	61.2	7.9	12.9	83.5	3.6	10.1	82.0	7.9
一 般 機 器		20.4	69.9	9.7	33.6	54.0	12.4	17.7	69.9	12.4	5.3	89.4	5.3	1.8	95.6	2.7	8.8	86.7	4.4	23.0	68.1	8.8	16.8	71.7	11.5	14.2	77.9	8.0
電 気 機 器		25.0	68.8	6.3	31.3	40.6	28.1	21.9	59.4	18.8	9.4	81.3	9.4	9.4	90.6	0.0	18.8	71.9	9.4	28.1	65.6	6.3	25.0	71.9	3.1	21.9	65.6	12.5
輸 送 機 器		12.2	68.3	19.5	29.3	51.2	19.5	19.5	58.5	22.0	0.0	87.8	12.2	4.9	82.9	12.2	9.8	85.4	4.9	17.1	70.7	12.2	19.5	61.0	19.5	2.4	92.7	4.9
その他の製造業		3.8	64.2	32.1	13.2	54.7	32.1	5.7	67.9	26.4	3.8	88.7	7.5	1.9	94.3	3.8	5.7	79.2	15.1	5.7	81.1	13.2	1.9	88.7	9.4	5.7	77.4	17.0

(非製造業)

業 種	項 目	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備稼働度			雇用人員			在庫数量		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
卸 売 業		6.5	58.9	34.6	20.6	37.9	41.6	8.4	56.1	35.5	15.9	65.0	19.2	1.9	86.9	11.2	2.8	84.1	13.1				4.2	83.2	12.6	13.6	70.1	16.4
小 売 業		7.3	57.6	35.1	18.1	35.4	46.5	8.2	52.0	39.8	20.8	64.3	14.9	0.3	84.2	15.5	3.2	72.2	24.6				2.3	80.4	17.3	9.9	74.6	15.5
商 店 街		2.5	58.3	39.3	8.6	56.4	35.0	4.3	58.9	36.8	7.4	83.4	9.2	0.6	89.0	10.4	3.7	78.5	17.8				2.5	87.7	9.8	2.5	81.0	16.6
サ ー ビ ス 業		6.8	69.3	23.9	17.1	48.2	34.6	6.1	66.4	27.5	7.9	85.7	6.4	1.8	91.4	6.8	2.1	87.1	10.7				5.0	78.9	16.1			
建 設 業		8.0	74.4	17.6	14.7	59.2	26.1	4.6	76.9	18.5	5.5	87.4	7.1	2.9	89.9	7.1	2.5	88.2	9.2				4.6	85.7	9.7			
運 輸 業		4.6	62.6	32.8	19.8	49.6	30.5	6.1	54.2	39.7	12.2	87.0	0.8	4.6	90.1	5.3	3.1	87.0	9.9				6.9	67.9	25.2			
その他の非製造業		7.1	78.6	14.3	17.9	64.3	17.9	7.1	78.6	14.3	0.0	92.9	7.1	3.6	89.3	7.1	0.0	96.4	3.6				3.6	92.9	3.6			

表7. 全国及び各地域別の【業界の景況・売上高・収益状況】(前年同月比)

(平成 30年 6月 末現在)

〔全 国〕

項 目	業界の景況			売上高			収益状況		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化
業 種									
全 体	7.6	64.6	27.8	18.9	47.9	33.2	7.9	62.4	29.7
製造業	9.2	65.5	25.3	21.7	49.5	28.8	9.6	63.9	26.5
非製造業	6.4	64.0	29.7	16.8	46.8	36.5	6.5	61.3	32.2

〔近畿地方〕

項 目	業界の景況			売上高			収益状況		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	DI	好転	悪化
業 種									
全 体	6.5	63.3	30.2	19.6	47.6	32.7	-13.1	6.9	62.2
製造業	7.6	60.6	31.8	22.7	43.2	34.1	-11.4	8.3	57.6
非製造業	5.6	65.7	28.7	16.8	51.7	31.5	-14.7	5.6	66.4

滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、兵庫県、和歌山県

〔北海道・東北地方〕

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

項 目	業界の景況			売上高			収益状況		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	DI	好転	悪化
業 種									
全 体	6.3	63.2	30.5	16.8	46.7	36.5	-19.7	7.4	59.6
製造業	4.5	66.2	29.3	16.5	52.6	30.8	-14.3	8.3	63.2
非製造業	7.4	61.5	31.2	16.9	43.3	39.8	-22.9	6.9	57.6

青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

〔中国地方〕

鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

項 目	業界の景況			売上高			収益状況		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	DI	好転	悪化
業 種									
全 体	7.0	65.8	27.2	21.8	42.8	35.4	-13.6	6.6	65.0
製造業	11.5	65.5	23.0	25.7	48.7	25.7	0.0	8.8	70.8
非製造業	3.1	66.2	30.8	18.5	37.7	43.8	-25.3	4.6	60.0

〔関東・甲信越地方〕

茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、長野県、山梨県

項 目	業界の景況			売上高			収益状況		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	DI	好転	悪化
業 種									
全 体	10.5	63.7	25.9	20.9	47.6	31.5	-10.6	10.0	63.7
製造業	10.8	66.4	22.8	22.8	48.9	28.4	-5.6	10.4	67.2
非製造業	10.2	61.7	28.2	19.6	46.6	33.8	-14.2	9.7	61.1

〔四国地方〕

徳島県、香川県、愛媛県、高知県

項 目	業界の景況			売上高			収益状況		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	DI	好転	悪化
業 種									
全 体	5.2	62.4	32.4	12.7	53.2	34.1	-21.4	5.2	61.3
製造業	6.5	67.5	26.0	13.0	58.4	28.6	-15.6	6.5	68.8
非製造業	4.2	58.3	37.5	12.5	49.0	38.5	-26.0	4.2	55.2

〔東海・北陸地方〕

静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県、福井県

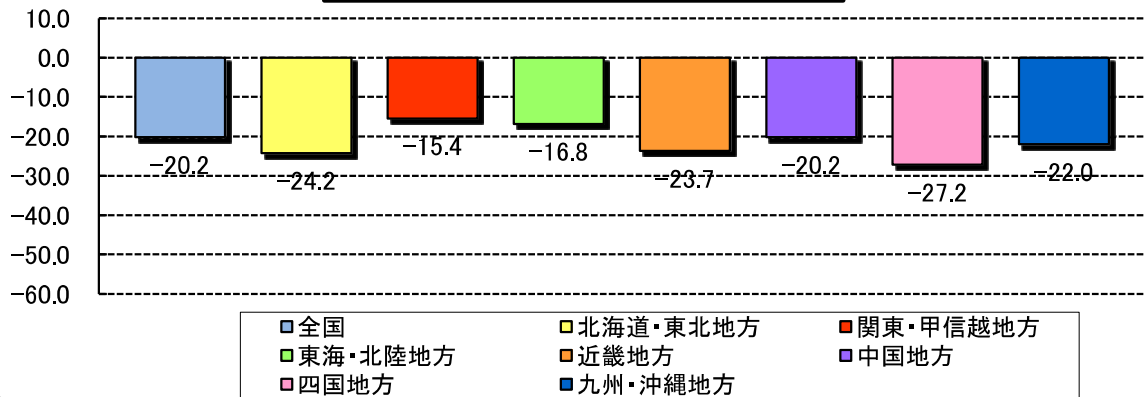
項 目	業界の景況			売上高			収益状況		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	DI	好転	悪化
業 種									
全 体	9.2	64.8	26.0	23.0	47.7	29.3	-6.3	9.2	60.7
製造業	13.8	63.1	23.1	28.7	46.2	25.1	3.6	13.8	58.5
非製造業	4.6	66.5	28.9	17.3	49.2	33.5	-16.2	4.6	62.9

〔九州・沖縄地方〕

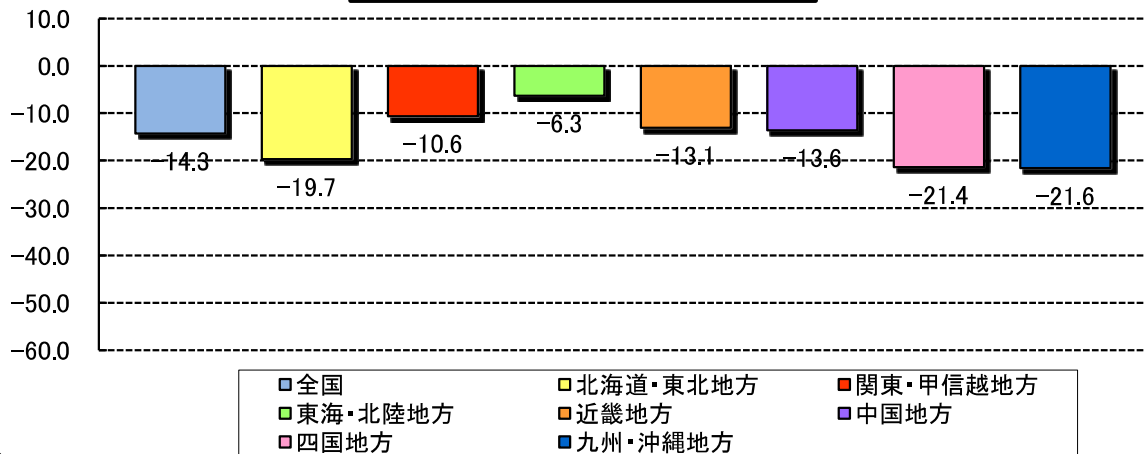
福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

項 目	業界の景況			売上高			収益状況		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	DI	好転	悪化
業 種									
全 体	4.6	68.8	26.6	13.6	51.2	35.2	-21.6	6.0	64.0
製造業	5.6	69.9	24.5	15.4	53.8	30.8	-15.4	7.0	63.6
非製造業	4.0	68.1	27.9	12.4	49.6	38.1	-25.7	5.3	64.2

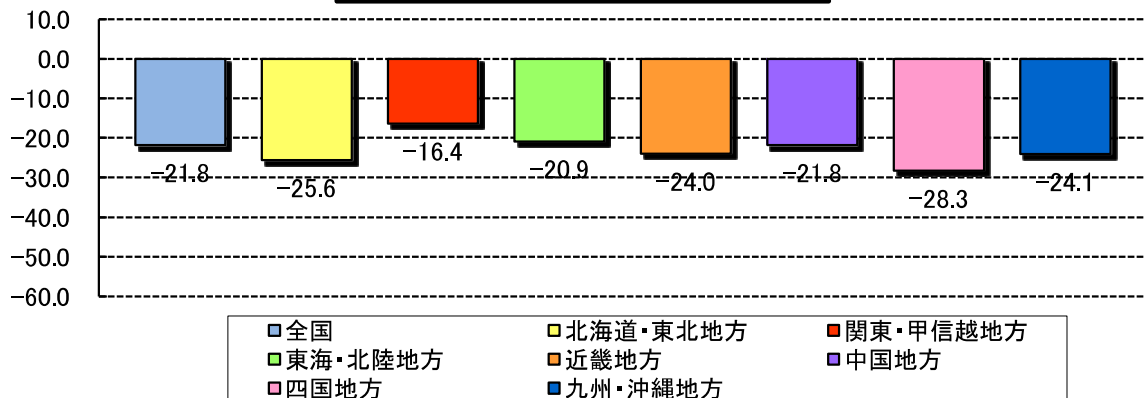
全国及び各地域別の【業界の景況DI(全体)】
(平成30年6月末現在・前年同月比)



全国及び各地域別の【売上高DI(全体)】
(平成30年6月末現在・前年同月比)



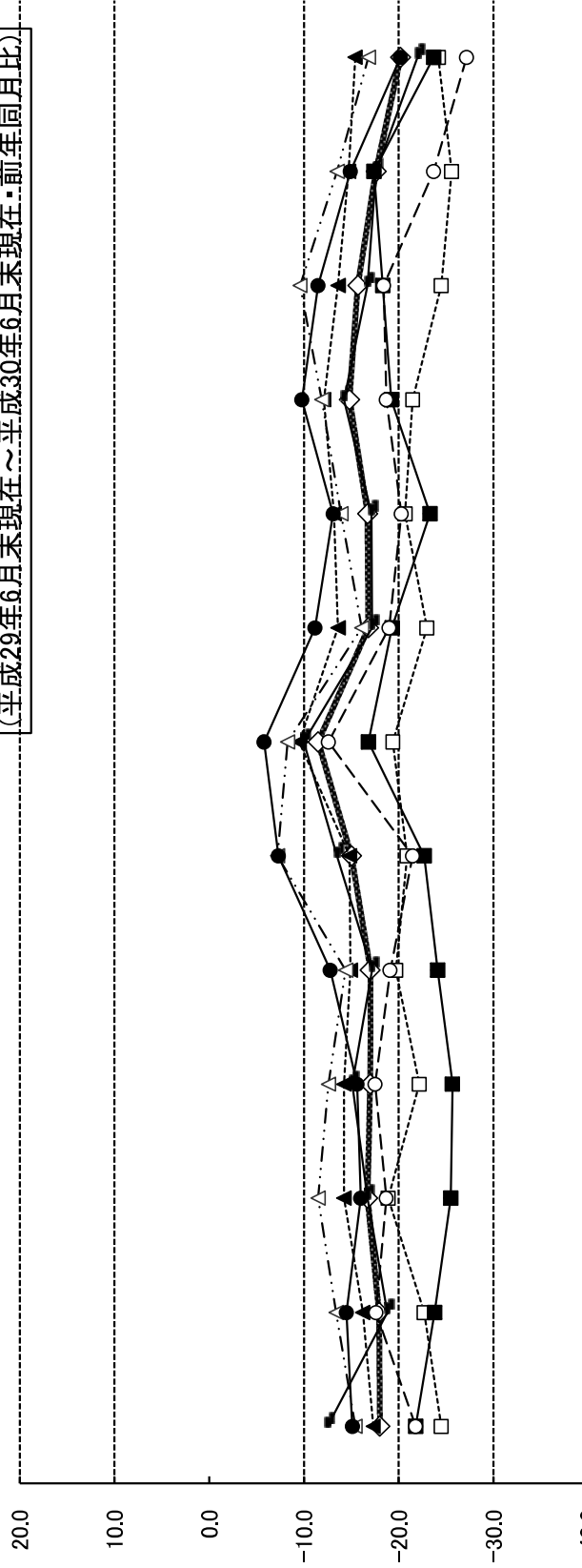
全国及び各地域別の【収益状況DI(全体)】
(平成30年6月末現在・前年同月比)



〔北海道・東北地方〕
〔関東・甲信越地方〕
〔東海・北陸地方〕
〔近畿地方〕
〔中国地方〕
〔四国地方〕
〔九州・沖縄地方〕

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、長野県、山梨県
静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県、福井県
滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、兵庫県、和歌山県
鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
徳島県、香川県、愛媛県、高知県
福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

全国及び各地域別の【業界の景況DI(全体)の推移】
(平成29年6月末現在～平成30年6月末現在・前年同月比)



	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	30年 1月末	2月末	3月末	4月末	5月末	6月末
系列1	-18.0	-17.9	-16.7	-17.0	-17.0	-15.0	-11.5	-16.8	-16.7	-14.8	-15.7	-17.6	-20.2
系列2	-24.5	-22.7	-18.9	-22.2	-19.7	-20.9	-19.4	-23.0	-20.7	-21.5	-24.5	-25.6	-24.2
系列3	-17.3	-16.2	-14.2	-14.2	-14.9	-14.8	-9.5	-13.6	-13.2	-12.1	-13.6	-14.7	-15.4
系列4	-15.4	-13.4	-11.5	-12.6	-14.4	-7.2	-8.3	-16.1	-13.9	-11.9	-9.6	-13.5	-16.8
系列5	-21.8	-23.8	-25.5	-25.7	-24.1	-22.7	-16.8	-19.3	-23.3	-19.2	-18.3	-17.4	-23.7
系列6	-15.1	-14.5	-16.0	-15.6	-12.8	-7.3	-5.8	-11.2	-13.1	-9.8	-11.5	-14.9	-20.2
系列7	-21.8	-17.6	-18.7	-17.5	-19.1	-21.5	-12.6	-19.0	-20.3	-18.7	-18.4	-23.7	-27.2
系列8	-12.5	-18.8	-16.7	-15.1	-17.2	-13.5	-10.0	-17.2	-17.1	-14.2	-16.7	-17.6	-22.0

[北海道・東北地方(系列2)] 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 [関東・甲信越地方(系列3)] 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県
 [東海・北陸地方(系列4)] 静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県、福井県
 [近畿地方(系列5)] 滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、兵庫県、和歌山県
 [中国地方(系列6)] 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 [四国地方(系列7)] 徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 [九州・沖縄地方(系列8)] 福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

※系列1は全国の数値です。

情報連絡員からの報告（要旨）

《製造業》

食料品製造業

1. <北海道 めん類 >
各業界の値上げのなか、麺業界は燃料の高騰、人手不足、原材料の値上げがひびいて利益が低下し苦勞している。
2. <茨城県 納豆 >
納豆の販売価格について各スーパーより値上げの了承が得られた。健康食品として消費されているためか値上げの影響は少なく売れ行きには変化がない様子。
3. <東京都 中華麺製造業 >
高齢の事業主が一人で製造・配送をしている組合員の廃業が見受けられる。廃業理由は「病氣」であるが、一時的な休業ではなく廃業してしまう状況。
4. <神奈川県 ひもの >
慢性的な原料魚の不足の為に、その入手に苦勞している。また、値段を気にする人と、品質を重視する人との二極に分かれて来ている。
5. <富山県 パン製造業 >
原材料の値上げが続く。製品価格を上げたいが、スーパー等では、パンは安売りの対象となっているため価格転嫁ができない。
6. <岐阜県 菓子 >
後継者問題もあり組合員が廃業した。組合員のほとんどが零細企業であり、後継者問題以外にも諸問題への対応を機に廃業される組合員が今後ますます増えるのではないかと懸念している。

繊維・同製品製造業

7. <秋田県 ニット >
受注量は昨年より確保されているものの急ぎの仕事・小ロットの仕事が多く、対応に苦慮している。加工賃が上がらず人件費の上昇分を吸収するのに苦戦している。
8. <山形県 繊維工業 >
呉服は市況が悪化しており受注が減少傾向。服地は減産傾向が緩和されつつある。原材料のコストアップ分が商品価格に転嫁できないため、採算面で厳しい状況が続いている。
9. <東京都 ニット製品製造業 >
夏物の衣料品の動きが鈍く、経営環境は相変わらず厳しい。経営者の高齢化、中小企業の人材確保難等により、事業の継続を迷っている経営者が少なからず見受けられる。
10. <石川県 織物業 >
需要とかけ離れた原材料の高止まりや各種業務コストの増大、人手不足を背景とした人件費アップ等々を受け稼働率、採算性は低迷したままの企業も多く、産地全体として厳しい状況。
11. <岐阜県 捻糸 >
人件費及び原材料・諸経費が上昇しても加工単価は上がらない、また後継者がいないため廃業されるという流れがある。何か対応策を模索するもなかなか名案は出ない。
12. <島根県 アパレル等製造 >
仕事は各分野順調に入ってきているが、一部の企業では、原反など縫製材料が揃わず、裁断に支障が起きているところや、人手不足により事業を縮小するところがある。

木材・木製品製造業

13. <秋田県 一般製材 >
製品は生産量、販売量とも前年並みに推移しているが、林道改修の遅れの影響と原木の材質低下により原木の出材量が極端に減少。価格上昇による収益の悪化が懸念される。
14. <東京都 建具製造業 >
東京オリ・パラリンピック関連の仕事が伸びているが、我々中小企業はその恩恵が得られず、業務効率の悪さや利益率の低減に悩まされている。職人不足が進んでおり、深刻な問題となっている。
15. <神奈川県 家具 >
住宅着工は減少局面が続き小売、造り込み家具とも、売り上げは厳しい。人件費捻出のため、低採算の受注も拾わざるを得ない。
16. <新潟県 製材業 >
今月は前年同月を上回ったものの、市況は今ひとつ盛り上がりには欠ける。需要は増えているものの店舗や倉庫など小規模物件が多い。昨年のように介護施設や、大規模物件が欲しいところ。

17. < 富 山 県 一般製材業 >

製材工場の稼働は堅調であるが、外材の高値（特に米材）が続き、仕入れコストが上昇。国内販売価格は値上げできない状況。

18. < 静 岡 県 木材・木製品製造業 >

原材料の高騰が利益を圧迫している。価格転嫁できない状況が続いており、賞与等にも反映されている。

紙・紙加工品製造業

19. < 群 馬 県 紙製容器製造業 >

段ボール箱の主役である食品、飲食関連、野菜などが本格化する季節であるが、かなり動きが鈍い状況。

20. < 岐 阜 県 機械すき和紙 >

業界の景況が悪化している要因として、業界の主原料の一つ、パルプの単価上昇や原油価格の上昇等々、製造コストの上昇により収益構造が悪化していることが挙げられる。

21. < 大 阪 府 古紙収集加工業 >

6月も古紙の発生は悪くなった。地震後の梅雨前線の活発化等古紙の発生は一段と低調感が出ている。輸出価格は上がってきているものの、中国向けは品質基準が厳しく積極的に輸出する商社が少ない。

22. < 鳥 取 県 パルプ・紙・紙加工品製造業 >

前月比では、設備操業度が若干上昇し売上は増加。前年同月比では、低価格品の受注が多く、売上高は多少の減少。不需要期なので受注ロットも小さく採算的には低下傾向。

23. < 愛 媛 県 紙製品 >

製紙会社は、新聞、雑誌、チラシ等の需要激減の上、パルプ、原油、円安により原材料価格上昇が止まらず大変苦戦している。今後は生産性向上に取り組む会社しか生き残れなくなるであろう。

24. < 高 知 県 機械すき和紙製造業 >

稼働率にそれほど変化はないが、製品値上げが十分浸透しない為、収益面で苦戦している。夏場の不需要期でもあり、値上げ交渉が難航。厳しい状況が続く。

印刷

25. < 秋 田 県 印刷・同関連業印刷 >

需要は停滞しており安値受注も後を絶たず、点数、量とも回復を実感するに至っていない。受注面では元号変更に関する受注が発生している。

26. < 滋 賀 県 印刷・同関連業印刷 >

時代に合わせ小ロット短納期のスピーディーな対応をしているつもりだが、受注価格は低下する一方（特に官公需では低単価の仕事を奪い合う状況）。

27. < 大 阪 府 シール印刷業 >

6月は食料品を中心とした「中元もの」が微増。他は先月並みで推移。但し、大手のみが好調で組合傘下の会員にとって受注量は横バイで推移。

28. < 兵 庫 県 印刷・同関連業印刷 >

仕事量が少ない為、値段を下げての取り合いになっていて利益が減少傾向。

29. < 徳 島 県 印刷・同関連業印刷 >

6月までは総会など定期的な行事があるが7月になった途端に閑散とした状態になる。個々のお客様からさらなる需要を引き出す、工夫と実行をしていかなければならない。

30. < 宮 崎 県 印刷・同関連業印刷 >

官公庁に限らず最近では、入札にコンペが多くなったため、経費と時間がかかる。

化学・ゴム

31. < 東 京 都 ゴム製品製造業 >

順調に推移していた売上が、原料価格高騰に伴う値上げにより受注が2割程落ち込んでいる。特殊品物については、さほど変わらない様子。

32. < 富 山 県 医薬品製造業 >

製造現場の人材確保が課題。各社、例年以上に高校薬業科等へのアピールを行っている。

33. < 京 都 府 プラスチック製品製造業 >

自動車関連部品をはじめ電子部品、精密機器部品、産業用機器の成形部門は持ち直しの傾向にあるが、先行する金型部門に陰りが見える。家電・照明器具・通信機器部品等は減速、鈍化気味となった。

34. < 兵 庫 県 化学・ゴム製造業 >

品質を保ち、開発をしていくためのやむを得ない措置として、7月から商品価格を約9%値上げする。商品の質の良さを前面に出してやっていくしかない。

35. < 島 根 県 プラスチック製品製造 >

引き続き好調に推移はしているが、流動アイテムの増減により前年度比較では微減となっている。材料メーカーから値上げ通告が多く、又、その売価転換を認められない場合が増加している。

36. < 広 島 県 プラスチック製品製造業 >

自動車関連の売上は、堅調に推移しているが、他分野は低迷。各社人手不足の状態に苦慮している。また、社内の人材育成のため、各種講習等教育訓練に取り組んでいる。

窯業・土石製品製造業

37. < 石 川 県 陶磁器 >

売上高は、前年対比15%程度の大幅な落ち込みを記録。職人の高齢化による品質低下と納期遅れが目立つようになってきており、機会損失による収益性の低下が今後も続く見込み。

38. < 愛 知 県 陶磁器 >

国内企業の差別化が顕著に表れ、小規模企業は全体的に厳しい状況。収益性が変わらず低調で、設備投資も難しく、人件費も高騰し、人材確保が難しくなっている。

39. < 香 川 県 石材加工 >

6月、7月にかけて、購入資材の値上げ要請が多数発生している。産地内は、その影響も含め、利益確保に向けた製品価格の値上げを検討している。

40. < 愛 媛 県 窯業・土石製品製造業 >

工事があっても職人や作業員の確保が難しくなっている。職人不足で工事を諦めないといけない現場も出てきている。営業努力の差も出てきている。

41. < 福 岡 県 砕石製造業 >

燃料費や火薬費等生産コストが上昇しているが、砕石単価への転嫁が困難な状況。

42. < 大 分 県 コンクリート製品 >

繰越工事に新年度工事の発注分が加わり、設備操業度が上昇したものの、雇用人員が減少した組合員が増え、慢性的な担い手(人材)不足が顕著となっている。

鉄鋼・金属製造業

43. < 東 京 都 ダイカスト製品製造業 >

通信機器・電気機械及び建築部品の受注が減少している。ガソリン価格の高騰や材料価格の上昇等により厳しい状況。

44. < 富 山 県 めっき加工業 >

電子部品関連は、アップル、中国メーカーの急ブレーキにより、スマートフォン関連を中心に6月まで失速。但し、以降は復調が予想される。

45. < 富 山 県 銅・同合金鑄物製造業 >

原材料価格は高止まり。設備の老朽化が進むが、売上低迷のため、設備投資ができない。後継者不在企業が機械設備の故障をきっかけに廃業した。

46. < 岐 阜 県 メッキ >

景況は、6月に入り少し上向いている感じがあるが、輸送コストの増大などによる原材料の値上がりが見られる。依然として人手不足は変わらず、どこの企業も苦労している。

47. < 大 阪 府 金属熱処理業 >

受注状況は好調を維持しているが、時間外手当やエネルギーコスト増大のため収益に繋がらない状況も続いている。鋼材入手難や人手不足等による納期遅れも発生している。

48. < 福 岡 県 鑄物・鋳鉄業 >

受注好調企業と、不調企業とに分かれている状況は変わらず。収支トントンの企業が多く、先行きは厳しい。

一般機器製造業

49. < 埼 玉 県 一般機械機器製造業 >

大型機械の受注が減少している。小型機械及びメンテナンスにより収益を確保している状況。

50. < 長 野 県 一般機械器具製造 >

依然好調であるが、半導体、建機、工作機械等に減速の動きあり。中国の景気が停滞気味との情報あり。原材料・工具等値上げが続いており収益を圧迫している。

51. < 京 都 府 一般機械器具製造業 >

売上は一部増加している企業はあるが、全体的に前年同月と同水準。人件費上昇、採用難で悩む企業が増加している。

52. < 奈 良 県 機械 >

受注量は増加しているものの、人手不足による人件費増・運賃の値上がり・原材料の高騰等により、収益は良くない。販売価格の値上げは、なかなか出来てない状況。

53. < 岡 山 県 鉄 工 >
操業は堅調に推移しており売り上げも増加傾向であるが、原材料費、人件費等の増により収益にはなかなかつなげていない。また、人材の確保に苦慮している
54. < 山 口 県 一般機械器具製造業 >
自動車関連、海外プラント関係（中国）、鋼構造物（鉄骨建屋関係）が順調であるが、相変わらずの人材不足により、受注の機会損失を招いている。

電気機器製造業

55. < 長 野 県 電子機械器具製造業 >
継続的な回復基調が続いてきたが、一服感も強い。先行き横ばい傾向が続くとみている社が多い。製造業関連のみ好調でも、他業種が全く連動して来ない。消費に殆ど廻っていない。
56. < 静 岡 県 電気機械器具製造業 >
空調機の販売が好調であった昨年度とほぼ同じになってきた。最盛期に向けての人員の確保が相変わらずの課題となっている。
57. < 三 重 県 電気機械器具製造業 >
受注コストは厳しいが、受発注が好調で、稼働率が上がっている。
58. < 京 都 府 電機機械器具製造業 >
現場技能者の確保は依然厳しい状況が継続しており、工程の自動化等生産体制の見直しが必須の状況に至っている。
59. < 大 阪 府 電線製造業 >
自動車関連は国内生産台数が増加し、出荷量も24ヶ月連続で前年同月比増加。住宅など建設関連の荷動きは僅かに動き出してきている。業界筋では期待感はあるものの、慎重な静観姿勢を崩していない。
60. < 兵 庫 県 電気機器製造業 >
米国の自動車メーカーは総じて堅調であり、スポーツ多目的車、ピックアップトラックの販売が好調。

輸送用機器製造業

61. < 神 奈 川 県 指定業者（船舶） >
労働集約型産業の造船業界に自動化の波が押し寄せている。船舶の価格はここ3年で10%近く下落しており、厳しい価格圧力に直面している業界では、生産性を向上させる事が必要不可欠。
62. < 静 岡 県 輸送用機械器具製造業 >
個々の企業によるバラつきはあるものの、全体としては前年と比較して生産量は増えている。一方で、人手の確保は引き続き厳しい状況が続いている。
63. < 愛 知 県 輸送用機械 >
人手不足の深刻化継続中だが景況感には良く、設備投資も順調に推移している。しかし原油価格の高騰により材料等の仕入金額が上昇中で、先々に影響が出てくる。
64. < 三 重 県 輸送機器 >
業績は良好だが、最近では過剰なまでの品質保証体制が求められており、自動化を図れないような量産品での検査工程では生産性が悪くなっていることも利益を出せない一因であると考える。
65. < 愛 媛 県 造船 >
受注については回復傾向。外航船についてはルールの改正等により船価は上昇しているが、鋼材価格の上昇等により利益の好転は見受けられない。
66. < 大 分 県 造船 >
仕事量の確保については心配ないが、取引条件、予算が非常に厳しく先行きに不安を感じている。

その他の製造業

67. < 千 葉 県 土砂採取 >
需要が徐々に伸びてきており、今年度は需要増で推移していくと予想する。一部の企業等であるが、景況感の上昇が感じられる地域が出てきた。
68. < 東 京 都 ガス圧接業 >
稼働率は100%を超え、組合が活発に機能している。受注単価は上昇に転じているが、思うように売上は上がっていない。秋から本格的に工事が動き出す可能性がある。
69. < 神 奈 川 県 工業中心の複合業種 >
同業種の廃業が増えた事も伴い、会員企業は受注増で忙しくなってはいる。昨年よりは多少の収益増ではあるものの、材料費の高騰、取引条件の据え置き等で多くの会員企業は収益に反映しない。
70. < 石 川 県 プラスチック製品製造業 >
部品関係も食品関係も「強み」のある会社が仕事を確保しているようで、全体の売上は「まだら」模様の様子。原材料の値上がりにより、収益的には厳しい。

71. < 愛 知 県 アウトソーシング >

自動車生産の各業種において、下期の受注数が徐々に決まり始め、そこへ向けた人員確保の動きがある。

72. < 和 歌 山 県 和雑貨製造業 >

6月の売上高は、若干の増加が見られる。また、為替の比較的安定感のある中で、景況の好転感がある。

《非製造業》

卸売業

73. <宮城県 ゴム製品>
5月に続いて6月も原材料及び副材料の高騰によりゴム、樹脂価格の改定を実施するメーカーが多いが、少しずつ客先からの問い合わせや引合いが増えてきている。
74. <千葉県 総合卸売>
人手不足が深刻化。パート従業員が他業種業態に流れており、搬入搬出時の人員確保の為、他の従業員の残業で対応しているが限界に近い状況である。
75. <岐阜県 機械・工具販売>
設備投資の需要が伸び、工作機械の受注ではかつてない金額を記録。一方で、基幹部品の納期長期化や消耗品の欠品が続き、今後の供給に不安を残している。コスト増加分の価格転嫁が喫緊の課題。
76. <京都府 繊維・衣服等卸売業>
原料生糸の高騰による白生地価格の値上がりにより、仕入の抑制、新商品不足、市場の停滞という悪循環からなかなか抜け出せていない。
77. <和歌山県 機械器具卸売業>
廃業等で取引件数が毎年減少。跡継ぎがなく各支部も組合員数が減少し、統合の話も挙がっている。
78. <島根県 各種商品卸売>
売上は前年対比伸びたものの、量販店向けの構成比が増えており、収益の伸びは限定的（酒類・食料品卸売）。大型設備投資の動きは少ない（機械・工具・金物等卸売）。

小売業

79. <東京都 酒小売業>
組合員の廃業による脱退が止まらない。
80. <東京都 米穀小売業>
この時期になってもまだ仕入価格上昇分の価格転嫁が末端まで反映されていない。販売価格の上昇がおぼつかないままで、収益の増加が見込まれない状態。
81. <富山県 ガソリンステーション>
HV車やエコカーの普及、少子化などにより、石油製品の需要が減少。プライベートブランド店や量販店による安値販売の影響により、採算性が低迷。SSの経営環境は、厳しさを増している。
82. <山梨県 その他の小売業>
発注元から値引き競争を強いられ、売上があっても収益につながらない。このような発注元の課題改善を組合として行っていきたい。
83. <高知県 中古自動車小売業>
前年度より良かった販売店と悪かった販売店の差があった。全体的にはあまり変化は見られない。
84. <佐賀県 食料品（青果）>
青果物はやや安く、入手も楽だったが、消費者の購買意欲は低く、業界はあまり活気が無かった。

商店街

85. <石川県 金沢市>
例年より少し早い6月末からセールが始まっているが、セール自体のインパクトが少ない。空き店舗は徐々に埋まり始め、新規オープンの予定も決まり始めたので商店街としては良い状況。
86. <長野県 岡谷市>
6月は顧客データを利用して、セール案内のDMを発送した店舗やポイント倍額セールを実施した店舗が複数あったこともあり、昨年と同様の売上があった。顧客データの利用を促していきたい。
87. <岐阜県 岐阜市>
業界の景況が悪化している要因として、ドラッグストアなど大型店の出店により組合員企業へ売上の減少が発生し、閉店する店舗が表れる、という流れがここ数年続いていることが挙げられる。
88. <徳島県 徳島市>
6月に入って人の動きが止まった。早めのセールを実施し効果を期待するも、例年より暑さが厳しすぎ、全体に動きが鈍い。
89. <香川県 丸亀市>
老舗「果物屋」が廃業し、店長がスーパーに就職。赤字の自営業を続けるより、定期的な収入のある勤め人の方がマシという判断のようであり、今の商店街の現実を物語っていると感じた。

90. < 香 川 県 高松市 >

富裕層やインバウンド客の消費意欲は旺盛だが、中所得者層の財布のヒモは固いまま。単価は下がる傾向にあり、コスパが良い店か、高くても満足度を上げられる店の二極化が進んでいる。

サービス業

91. < 北 海 道 ソフトウェア >

大手企業を中心に、AIやIoT分野への投資が急拡大中。製造業での工程管理や生産進捗を一元管理するIoT関連やサプライチェーンの最適化システム等の開発案件需要が増加。

92. < 青 森 県 自動車整備業 >

走行時における安全意識の高まりもあり、ドライブレコーダーの取り付け作業が増加傾向。更に今後も普及率の向上が予想されることから、より多くの車両が入庫するきっかけにつなげていきたい。

93. < 石 川 県 旅館、ホテル >

客数ならびに売上は対前年比横ばいとなったが、一部の旅館に好調さが偏っている。料金の二極化（高級かリーズナブルか）が進んできている感があり、ミドルは今後厳しい傾向に進むと思われる。

94. < 山 梨 県 警備 >

4月より警備員の業務委託量が増加しており、6月も右肩上がりの状況で、売上高、収益状況とも増加した。稼働率は非常に高いが、人材の確保・定着が課題。

95. < 愛 知 県 警備 >

人材不足の状況が続く受注できないこともあるが、単価については上昇傾向にあり、売上高はほぼ昨年並みに確保できている。

96. < 香 川 県 ディスプレイ >

夏休み商戦に向けて受注が増加しているが、下請けや営業・デザイン・現場管理等の人材の確保が困難な状況。

建設業

97. < 岩 手 県 塗装工事業 >

工事の発注が年々低迷していることに加え、塗料、資材の高騰、人手不足に加え職人の移動が顕著に現われてきている。

98. < 福 島 県 建設業 >

土木工事は中小規模の工事が少ないため、受注機会に恵まれない地元建設業者が多い。公共建築工事は少ないが、民間建築工事の物件が多少発注されてきている。

99. < 茨 城 県 総合 >

公共工事の発注が始まり、景況は明るくなってきた。工事の受注競争が激しく最低制限価格での受注が大半であるため各社利益は減少傾向。

100. < 長 崎 県 建設業 >

厳しい時期に全く新規採用ができなかったため、65歳を過ぎた技術者を雇用している。即戦力の中途募集及び新卒者募集を行うが、売手市場のため、なかなか厳しい状況。

101. < 熊 本 県 鉄筋工事業 >

熊本地震以降、資材費及び労務費が高騰し続けている。現在復興特需で受注機会は増加しつつも、人手不足のため工期が長期化している。

102. < 沖 縄 県 管工事業 >

中年層技術者は確保できるが、若年層の人材不足は改善できていない。売上高の減少と重なり、受注競争が一段と厳しくなっている。

運輸業

103. < 栃 木 県 一般貨物自動車運送業 >

運賃料金の水準は、若干ながら回復基調で推移したものの、労働力不足や燃料価格上昇によるコスト増加の影響を大きく受けて厳しい業況にある。

104. < 神 奈 川 県 道路貨物 >

最近の原油価格上昇で、経営の収益状況悪化に不安を感じている。また、後継者問題で廃業を検討している企業も増加している。

105. < 福 井 県 一般貨物自動車運送業 >

人手不足による売上の減少により、収益及び景況は前年同月と比較してやや悪化している。人材不足解消に向け、学生向け職場見学会や一般求職者向け企業求人説明会を開催する。

106. < 静 岡 県 道路貨物運送業 >

ドライバー不足は依然深刻であり、高齢化も進んでいる。一方、運賃は緩やかながらも改善傾向にある。収益に関わる燃料価格の動向が懸念される。6月月末は、荷物・車両とも低調。

107. < 岡 山 県 倉庫業 >

例年より2〜3週間早く梅雨入りになるなど、天候の影響もあり、季節商材の動きが多少緩慢になり、全般的に荷動きが低調な月となった。

108. < 香 川 県 タクシー >

地方の景気回復の遅れ等により、運送収入、輸送人員が減少しており、非常に厳しい経営状況が続いている。乗務員不足が深刻化しており、お客様の待ち時間が長くなっている。

その他の非製造業

109. < 宮 城 県 不動産 >

新築物件の供給増加により、賃貸マンション・賃貸アパートの空室件数は増加傾向。特に築20年以上のシングル向けの1K やワンルームを中心に賃料価格調整が進んでいる。

110. < 栃 木 県 大谷石採石業 >

前年同月比で微増で推移した。大阪での地震による被害でブロック業界も含め、今後どの様に影響（法規制を含め）してくるか注視したい。

111. < 神 奈 川 県 歯科技工 >

今月は祝日が無く平均月よりは売上げ増になった。前年同月と比べても平均23%増であった。人口減少問題や少子高齢化問題などによる需要の減少は、一般企業に大きな変化をもたらしている。

112. < 新 潟 県 砂利採取 >

発注物件からの骨材価格改定（値上げ）にふみきり、客先への交渉を本格化した。

113. < 広 島 県 不動産取引業 >

前月比、前年同月比ともに変化なし。来月は、公的評価(地価調査等)により仕事量が増加する予定。

114. < 鹿 児 島 県 自動車分解整備・車体整備業 >

普通車の検査場で時々長い車列になる日があったが、全体的には余裕のある状況だった。民間指定工場も増えているため、持ち込み検査が減少傾向にあると思われる。